

令和元年度 政策対話における意見等への対応

企画振興部信州暮らし推進課

実施日：7/28（日）

場 所：長野市生涯学習センター

TOiGO（長野市）

【企画振興部：地域と多様に関わる「つながり人口」の創出・拡大について】

<趣旨>

移住相談窓口の設置や市町村等との連携による移住前後の支援等の移住・二地域居住の促進に係る施策及び「つながり人口」の拡大に向けた施策について

政策対話当日の意見		意見等への対応（予算案公表時）
<p>あなたが考える地域の課題は何でしょう？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者、消防団員などの地域の担い手の減少や、人手不足、アイデア不足で現状維持が精一杯。 ・新たにコトを起こす力がない（弱い）。 ・仕事がなく若者が都市部へ流出してしまう。 ・学校の存続。 ・村が今後どうなるのかに不安をもっている。 ・新しいことをやることへの不安。 ・地域住民が地元の良さ・財産に気づいていない。 ・地域が「つながり人口」について理解できる場がない。 ・自治体が地域のつながりについてあまり考えていない。 ・受入側のプレイヤーの育成やコンテンツの創出、発信力強化が必要。 ・離れていても、地元を応援できるシステムがない（仕組みが弱い）。 ・変えていきたい住民と変えたくない住民が対立していて、同じ地区でまとまっていない。 	<p>○しあわせ信州創造プラン2.0においては、多様な関わり方で長野県とつながる人を増やすことにより、地域活力の創出を図ることを掲げています。これを踏まえ、平成31年3月に策定した「信州暮らし推進の基本方針」では、重点プロジェクトの1つに「つながり人口にフォーカス」を掲げ、「必ずしも移住・定住をゴールとしない、二地域居住者や地域の人々と多様に関わる『つながり人口』」を増やしていくこととしています。</p> <p>○今回の政策対話を通じて、そもそもの「つながり人口」の定義やそのあり方が多様であることを改めて認識しました。地域課題の解決に向けてこの「つながり人口」をどう巻き込み、さらにどう拡大するのか、総論的なご意見や、具体的にご意見を事業への反映に向けて次のとおり検討を進めます。</p> <p>①つながり人口創出・拡大の取組は、県庁の部局間での連携が必要なことから、令和元年8月に15の関係課等による庁内プロジェクトチームを設置し、いただいたご意見を共有し、今後の事業展開について議論してまいります。</p> <p>②都会と地域をつなぐ体制の整備として、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会において、県内市町村・地域と都会をつなぎ、地域課題解決に向けた「つながり人口」を活用できる新たな体制を構築してまいります。</p> <p>③地域が都会人材を巻き込みながら協働による研究と実践を行い、つながり人口による地域活性化の取組を推進してまいります。</p>	
<p>つながり人口を増やすためのあなたのアイデアをお聞かせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の能力（スキル）と場のマッチングが重要。必ず「Do」を生むプロセスを加える。 ・つながり人口は何か気付かせてくれる。それを地域がどれだけ分かるか、分かるうとするか。 ・外部人材をどう集めるかではなく、地域の人はどうしたいかを考え、外部をどう巻き込んでいくかが大切。 ・都会はこうだ、自分はこうだと自己主張する人はダメ。少し歩み寄る。 ・新しい田舎をつくる。拡大家族、+α親族。 	<p>【つながり人口創出・拡大事業 4,351千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募した都市部人材と地域住民の協働により、地域の課題解決を図るつながり人口を創出、拡大 	

政策対話当日の意見	意見等への対応（予算案公表時）
<p>つながり人口を増やすためのあなたのアイデアをお聞かせください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元住民やNPO法人、都市部企業などとの官民一体事業を増やす。 ・解決のコンセプトは、「地域住民と生産活動・仕事を一緒にする人を増やすこと」（消費する場（生活や遊び）だけではない、都市の仕事を持ちこむだけではない）。 ・地方からSOSを送る。 ・東京からお客様を呼べる者に事業費をつける。ともに作り上げる時代で、個人のプレイヤーに事業費をつける。 ・若者は行政らしくない、フランクな場が必要。 ・日本酒、ワイン、農業、そばなど長野県の資源についての「学びの場」の提供。 ・アクティビティ＋ツーリズム。都会の人を呼んで田舎暮らしの良さを体験してもらおう。お越しいただいた方に喜んでもらえるとうちが喜ぶといった好循環を創っていく。 ・空き家の賃貸。週末のみや日単位で借りられるようにする。 ・デュアルスクール、学籍簿の移動など学校・自治体・当事者が取り組みやすい仕組みづくりや信州ならではの学びの場が必要。 ・滞在中の医療レベルの見える化や手続きの簡素化。1個人1カルテを推進し、同様に取り組む他県と相互連携。 ・学校が大人と接する機会がない。学校をシェアオフィスやコワーキングスペースにすることによる学校の開放。 ・民泊や旅行業の免許を取得しやすくするとともに、ゆるく信州の魅力を感じてもらうための取組。 ・第2県民を認める。第2県民として、移動に関する費用を補助。 	<p>④仕事を通じた地域との関わりを築く取組として、移住せずとも県内企業に関わりを持つ副業人材の活用など「つながり人口」を巻き込んだ新たな働き方に対してチャレンジする企業向けセミナーを開催してまいります。</p> <div data-bbox="1104 373 2074 509" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【社会人を対象としたU I J ターン促進事業 5,656千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業に対し、新たな働き方や魅力発信力の機運を醸成させる研修会の開催することで、企業の価値向上及びU I J ターン就職を促進 </div>